

News Release

No. 59-108

2022年8月9日

自社業況が堅調な一方、小売など非製造業の経常利益が大幅に悪化。 企業経営上の問題点では「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」の増加が続く

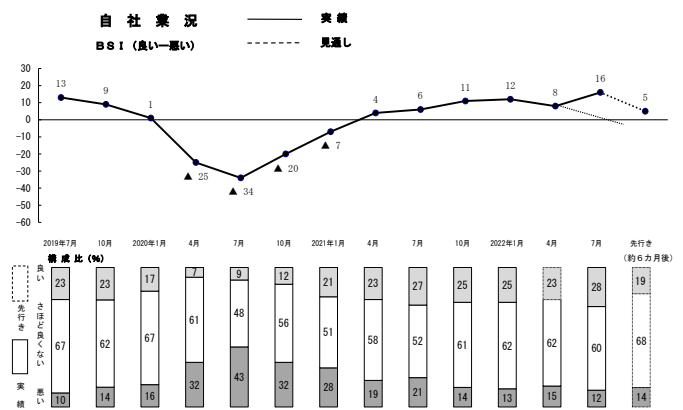
第 172 回企業経営動向調査より

埼玉県内の企業を対象に7月に実施したアンケート「第172回企業経営動向調査」（対象企業1,014社、回答企業数309社、回答率30.5%）によると、自社業況が堅調な一方、小売など非製造業の経常利益のBSIは大幅に悪化した。仕入価格等の上昇が影響したとみられる。企業経営上の問題点も、「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」の増加が続き、企業経営に与える影響が大きい。

最近（2022年7月）の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業28%、「悪い」とする企業12%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+16、前回調査（2022年4月）の+8から+8ポイントと、2四半期ぶりの改善となり、6四半期連続でプラスを維持している。自社業況は、「良い」とするところが、「悪い」とするところを上回っている。

業種別にみると、製造業はBSI +22で前回調査の+2から20ポイント、非製造業は+13で前回調査の+9から4ポイントの改善と、製造業の改善が目立った。

先行き（約6カ月後）については「良い」とする企業19%に対し、「悪い」とする企業は14%、BSIは+5と、現状から11ポイントの悪化となったものの、プラスを維持している。

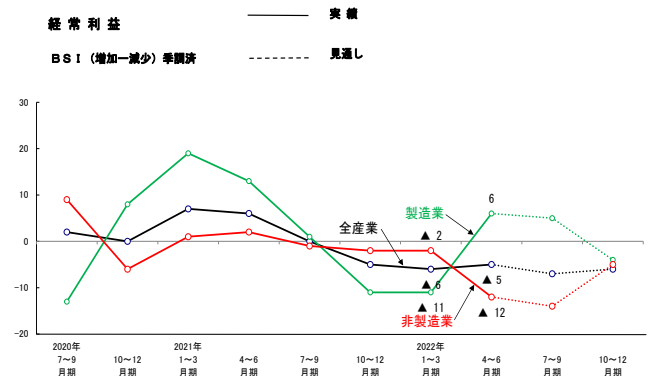


2022年4～6月期の経常利益は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が▲5となり、前回調査対象期間（2022年1～3月期）の▲6から1ポイントの改善となったものの、マイナスに留まっている。売上高のBSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が8四半期連続でプラスで推移するなか、経常利益のBSIは3四半期連続でマイナスとなっており、仕入価格等の上昇により、経常利益が減少している企業が多いとみられる。

経常利益減少企業の減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが76.7%、「仕入単価の上昇」が58.3%などとなった。

業種別にみると、製造業はBSI +6で前回調査の▲11から17ポイントの上昇、非製造業は▲12で前回調査の▲2から10ポイントの下降となり、非製造業で大幅に悪化した。非製造業では売上高・経常利益ともBSIが製造業に比べて低く、仕入価格等の上昇の販売価格への転嫁があまり進んでいないとみられる。

先行きについては、2022年7～9月期のBSIが▲7、10～12月期は▲6とマイナス圏で推移する。売上高の先行きのBSIに比較してマイナスの数値が大きくなっており、売上高の減少以上に、仕入価格や諸経費の上昇による経常利益減少を見込んでいる企業が多いとみられる。

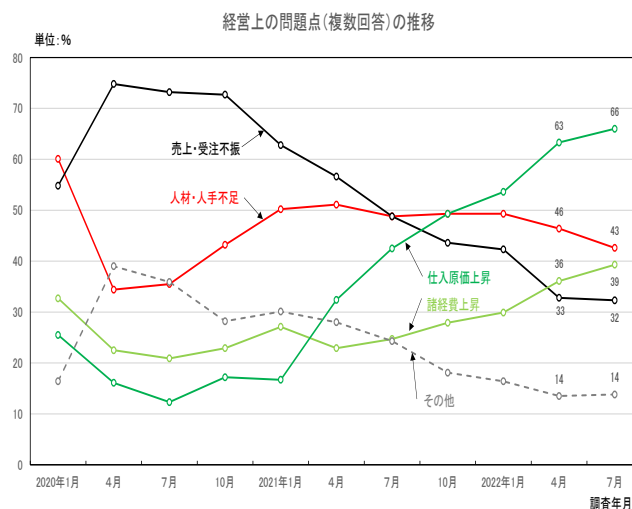


経営上の問題点（複数回答）については、「仕入原価上昇」が66%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」43%、「諸経費上昇」39%、「売上・受注不振」32%などとなった。

2021年は原油や資源価格等が上昇し、経営上の問題点については、2021年4月調査から「仕入原価上昇」の比率が高まり、本年に入ってから調査では最も高くなっている。「諸経費上昇」の比率も徐々に高まっており、前回調査では「売上・受注不振」と逆転した。今回調査では「仕入原価上昇」・「諸経費上昇」の比率がさらに高まった。

資源価格等については天井を打ち、下落傾向のものもみられるが、現状においてもウクライナ問題の解決の時期が見通せていないこと、仕入価格等の上昇が販売価格に転嫁されていくのにはタイムラグがあることから、企業経営上、仕入価格や諸経費価格の動向から目が離せない状況が当面続くと思われる。

（照会先：太田）



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近(2022年7月)の国内景気に対する見方は、「上昇」9%、「下降」34%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲25と、前回調査(2022年4月)の▲36から11ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。本調査は、7月上旬に実施したが、資源価格等の上昇に天井感がみられつつあることや、感染拡大防止のための行動制限が特に実施されなかったこともあり、改善につながったとみられる。但し、BSIは改善したとはいえ、コロナ感染拡大前の水準(2020年1月:BSI▲19)やロシアによるウクライナ侵攻前の水準(2022年1月:BSI▲1)には達していない。

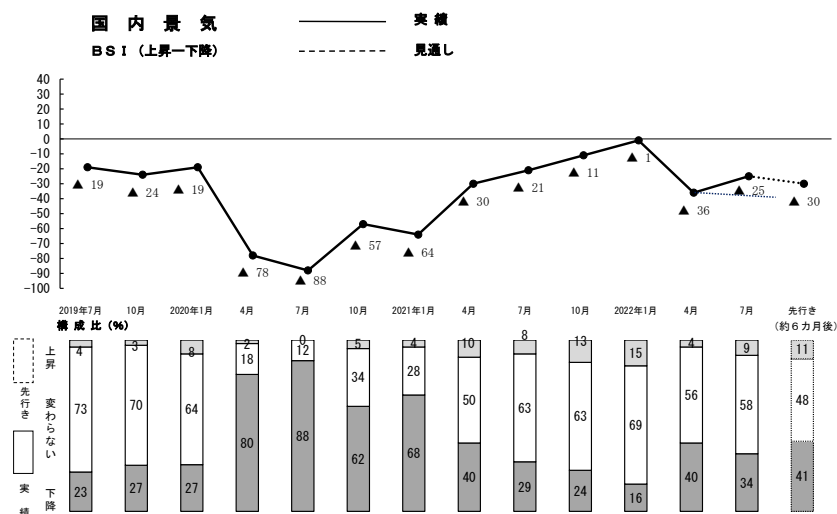
業種別にみると、製造業はBSI▲17で前回調査の▲31から14ポイント、非製造業は▲30で前回調査の▲38から8ポイントの改善となり、製造業の改善が目立った。

企業規模別にみると、大企業はBSI▲31で前回調査の▲38から7ポイント、中小企業は▲25で前回調査の▲35から10ポイントの改善となり、中小企業の改善が目立った。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」11%、「下降」41%で、BSIは▲30と、悪化に転じている。ウクライナ情勢の先行き不透明感やコロナ感染拡大が影響しているものとみられる。

業種別では、製造業はBSI▲27で現状から10ポイント、非製造業は▲32で2ポイントの悪化となり、製造業での悪化が目立っている。



(2) 業界景気

(現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」27%で、BSIは▲17となり、前回調査（2022年4月）の▲25から8ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。

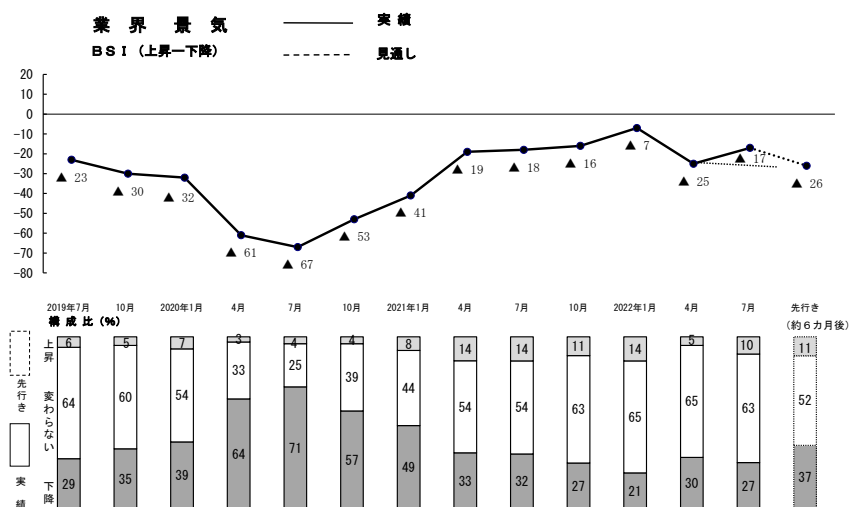
業種別にみると、製造業はBSI ▲6で前回調査の▲31から25ポイントの改善、非製造業は▲23で前回調査の▲21から2ポイントの悪化と、製造業の改善が目立った。製造業では、「印刷」、「紙・紙加工品」、「電気機械」以外の業種でBSIが改善した。非製造業では「電気・ガス」、「運輸・倉庫」、「不動産」以外の業種でBSIが悪化した。

企業規模別にみると、大企業はBSI ▲35で前回調査の▲24から11ポイントの悪化、中小企業は▲15で前回調査の▲24から9ポイントの改善となり、中小企業の改善が目立った。

(先行き)

先行きについては「上昇」11%、「下降」37%で、BSIは▲26と、現状から9ポイントの悪化となった。

業種別では、製造業はBSI ▲21で現状から15ポイント、非製造業は▲29で6ポイントの悪化となり、製造業での悪化が目立っている。企業規模別にみると、大企業はBSI ▲26で現状の▲35から9ポイントの改善、中小企業は▲26で現状の▲15から11ポイントの悪化となり、見方が割れている。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業28%、「悪い」とする企業12%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+16、前回調査（2022年4月）の+8から+8ポイントと、2四半期ぶりの改善となり、6四半期連続でプラスを維持している。自社業況は、「良い」とするところが、「悪い」とするところを上回っている。

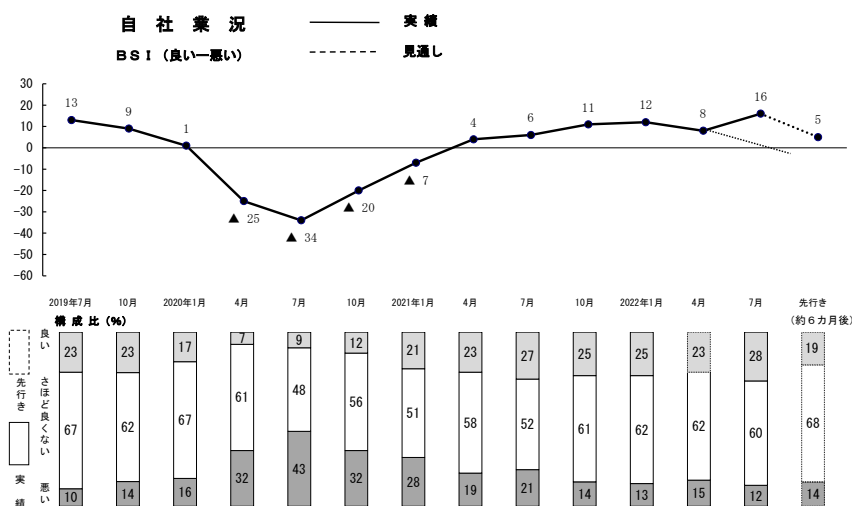
業種別にみると、製造業はBSI +22で前回調査の+2から20ポイント、非製造業は+13で前回調査の+9から4ポイントの改善と、製造業の改善が目立った。自社業況については、一部の業種を除き、BSIがプラスとなっており、前回から改善している業種が多い。

全業種・製造業・非製造業とも、BSIは国内景気よりも自社業況の方が高い。これは、情報収集のしやすさと情報の確度（自社業況については、実績として確実性がある）の差によるものと思われ、自社業況の判断が景況の実態に近いと思われる。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業19%に対し、「悪い」とする企業は14%、BSIは+5と、現状から11ポイントの悪化となったものの、プラスを維持している。

業種別では、製造業はBSIが+10と現状から12ポイント、非製造業は+2で11ポイントの悪化となった。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

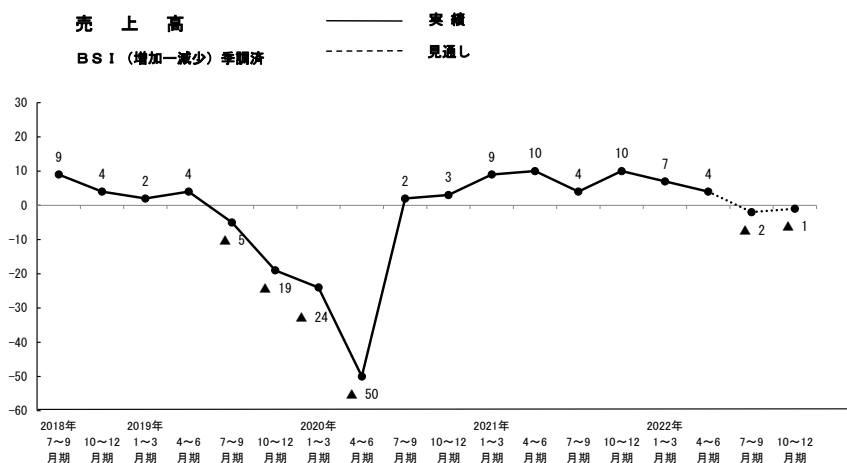
2022年4～6月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+4となり、前回調査対象期間（2022年1～3月期）の+7から3ポイントの悪化となった。売上高のBSIは、悪化とはなったものの、8四半期連続でプラス圏で推移しており、売上高の回復が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +18 で前回調査の+3 から 15 ポイントの改善、非製造業は▲1 で前回調査の+8 から 9 ポイントの悪化となった。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられ、改善・悪化が混在した。非製造業では、「飲食店・宿泊」の前回調査対象期間比+18 の改善が目立ち、BSI も+65 と高い数値となった。

(先行き)

先行きについては、2022年7～9月期のBSIが▲2、10～12月期は▲1とマイナスに転じる。調査を実施した7月時点で、オミクロン株による感染が拡大しつつあり、売上高の先行きについて慎重に考える企業が増えたとみられる。

業種別では、製造業が2022年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+18→+12→+2、非製造業では▲1→▲8→▲2となっており、製造業に比べて非製造業で売上高が減少するとの見方が多くなっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2022年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが▲5となり、前回調査対象期間（2022年1～3月期）の▲6から1ポイントの改善となったものの、マイナスに留まっている。売上高のBSIが8四半期連続でプラスで推移するなか、経常利益のBSIは3四半期連続でマイナスとなっており、仕入価格等の上昇により、経常利益が減少している企業が多いとみられる。

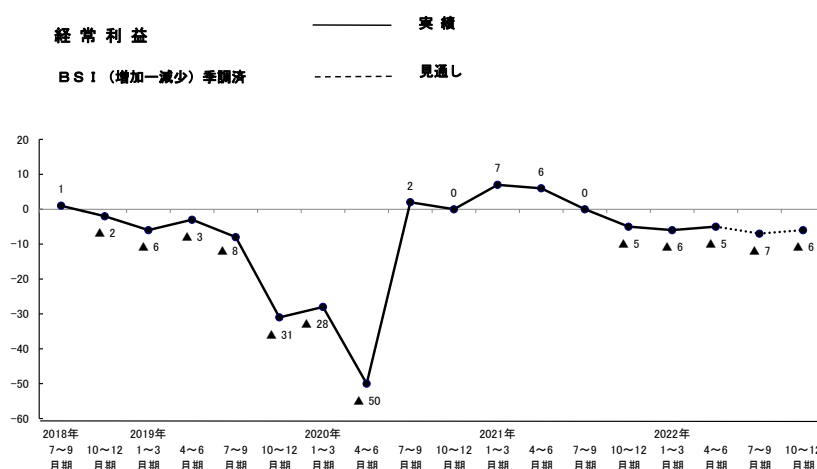
経常利益減少企業の減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが76.7%、「仕入単価の上昇」が58.3%などとなった。

業種別にみると、製造業はBSI +6 で前回調査の▲11 から 17 ポイントの上昇、非製造業は▲12 で前回調査の▲2 から 10 ポイントの下降となり、非製造業で大幅に悪化した。非製造業では売上高・経常利益ともBSIが製造業に比べて低く、仕入価格等の上昇の販売価格への転嫁があまり進んでいないとみられる。

(先行き)

先行きについては、2022年7～9月期のBSIが▲7、10～12月期は▲6とマイナス圏で推移する。売上高の先行きのBSIに比較してマイナスの数値が大きくなっており、売上高の減少以上に、仕入価格や諸経費の上昇による経常利益減少を見込んでいる企業が多いとみられる。

業種別では、製造業が2022年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+6→+5→▲4、非製造業では▲12→▲14→▲5となっており、製造業に比べて非製造業で経常利益が減少するとの見方が多くなっている。



(3) 設備投資

(現 状)

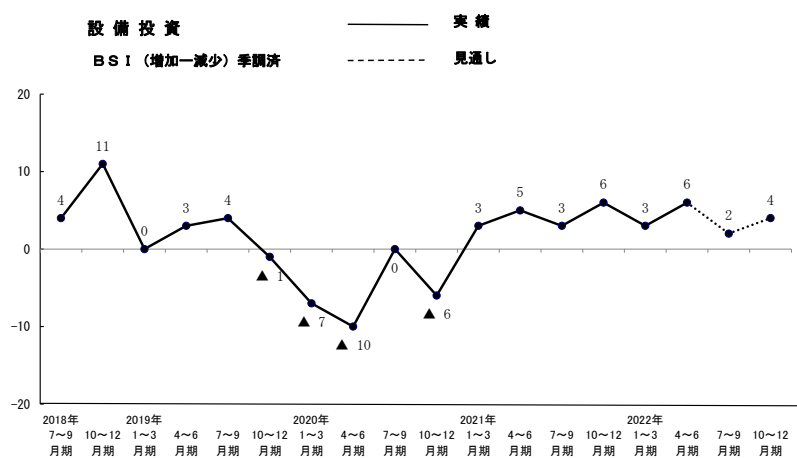
2022年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間（2022年1～3月期）の+3から3ポイントの改善となった。設備投資のBSIは2四半期ぶりに改善し、6四半期連続でプラス圏で推移しており、設備投資は底堅く推移している。

業種別にみると、製造業はBSI +6で前回調査の+1から5ポイント、非製造業は+6で前回調査の+3から3ポイントの改善となった。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられ、改善・悪化が混在した。

(先行き)

先行きについては、2022年7～9月期のBSIが+2、10～12月期は+4とプラス圏で推移する。

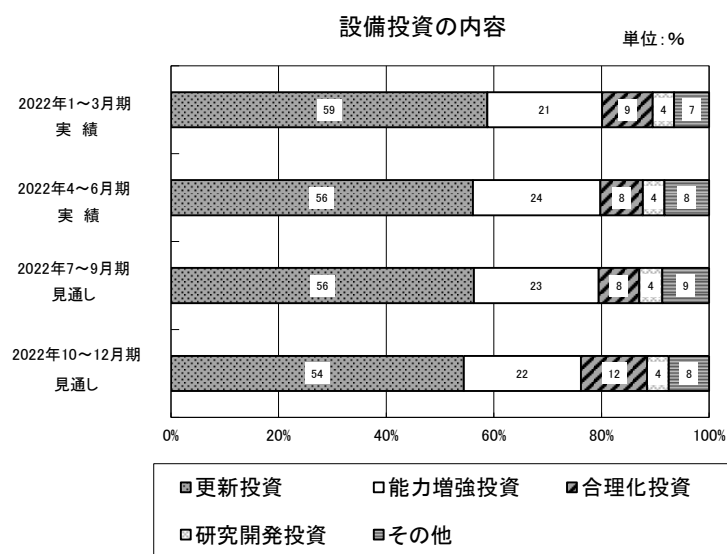
業種別では、製造業が2022年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+6→+6→+2、非製造業では+6→▲1→+4となっており、両業種とも多少の増減はあるものの、設備投資が続くとの見方が多くなっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2022年4～6月期は「更新投資」が56%、「能力増強投資」24%、「合理化投資」8%、「研究開発投資」4%などとなり、「更新投資」の比率が約6割と更新投資中心の内容となった。

7～9月期、10～12月期の見通しについても、引き続き「更新投資」中心となっているが、徐々に「合理化投資」の比率が上昇している。



(4) 雇 用

(現 状)

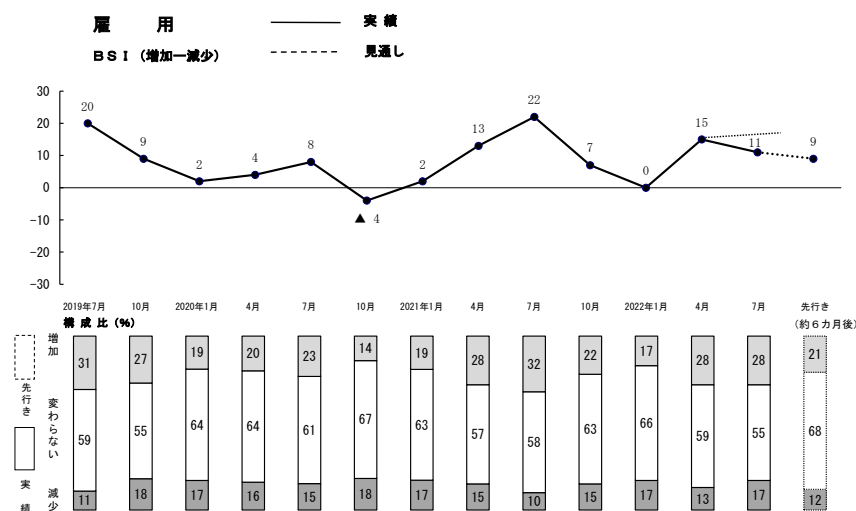
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は28%、「減少」とした企業は17%で、BSIは+11と前回調査の+15から4ポイントの悪化となった。悪化とはなったものの、雇用人員が増加している企業の方が減少している企業よりも多くなっており、県内の雇用環境は良好である。

業種別にみると、製造業はBSI +9で前回調査の+15から6ポイント、非製造業は+13で前回調査の+15から2ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が21%、「減少」とする企業12%でBSIは+9と現状から2ポイントの悪化となったが、増加とする企業の方が減少とする企業よりも多く、県内の雇用環境は先行きについても良好に推移するとみられる。

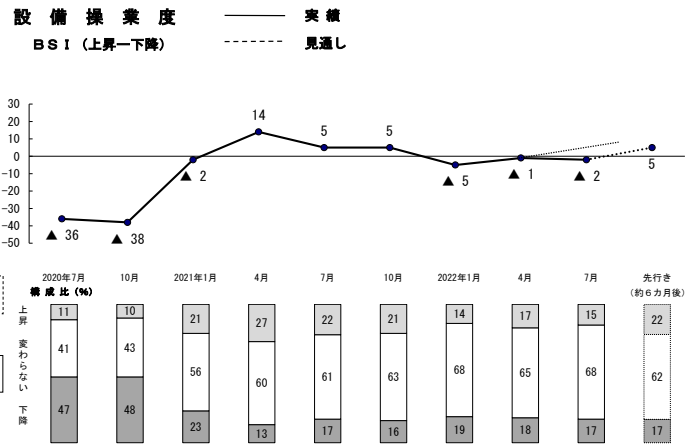
業種別では、製造業はBSI +17で現状から8ポイントの改善、非製造業は+4で9ポイントの悪化となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」15%、「下降」17%でBSI (上昇-下降) は▲2と、前回調査の▲1から1ポイント下降した。設備操業度はやや悪化している。



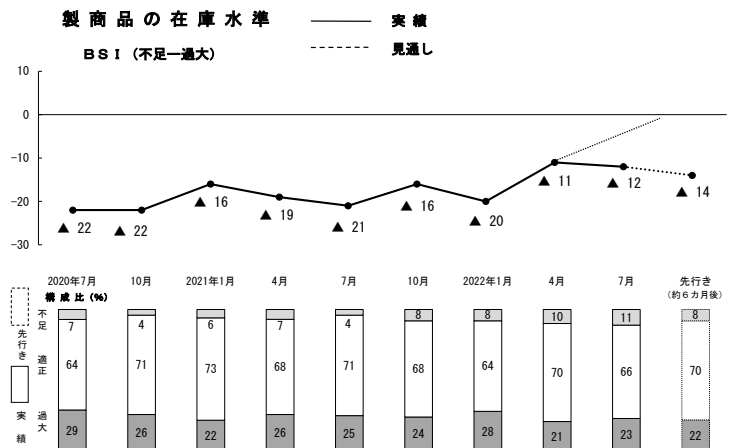
(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」22%、「下降」17%となり、BSIは+5と現状より7ポイントの改善となった。

(6) 在庫水準 (製造業)

(現 状)

最近の在庫水準は「不足」11%、「過大」23%でBSI (不足-過大) は▲12と、前回調査の▲11から1ポイントの悪化となった。在庫水準について、「過大」とするところがやや増加している。



(先行き)

先行きについてはBSIが▲14と、現状より2ポイントの悪化となった。先行きについては、在庫が「不足」とするところが減少している。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「仕入原価上昇」が66%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」43%、「諸経費上昇」39%、「売上・受注不振」32%、「製商品安」4%、「資金不足・資金繰り難」4%などとなった。

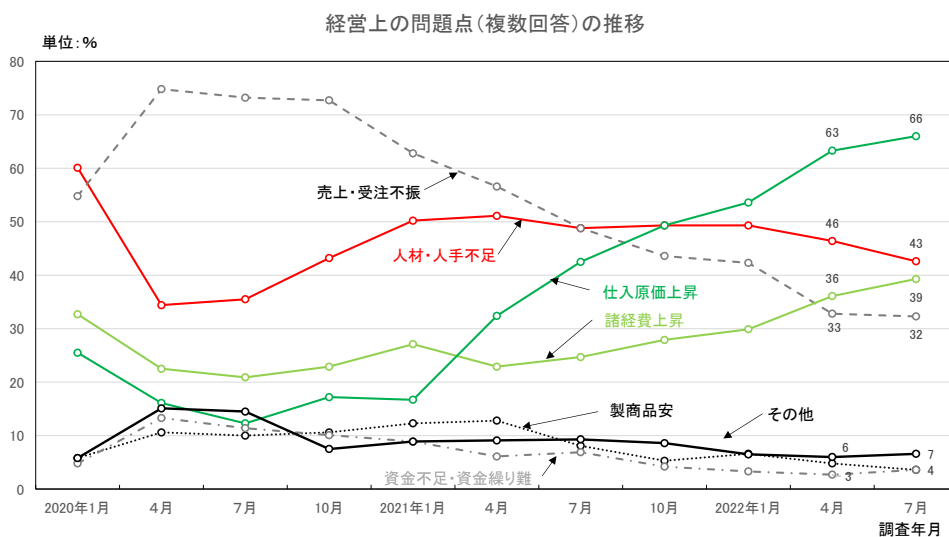
業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より28ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より18ポイント、「売上・受注不振」について、非製造業が製造業より12ポイント多いのが目立った。

2021年は原油や資源価格等が上昇し、経営上の問題点については、2021年4月調査から「仕入原価上昇」の比率が高まり、本年に入ってから調査では最も高くなっている。「諸経費上昇」の比率も徐々に高まっており、前回調査では「売上・受注不振」と逆転した。今回調査では「仕入原価上昇」・「諸経費上昇」の比率がさらに高まった。

資源価格等については天井を打ち、下落傾向のものもみられるが、現状においてもウクライナ問題の解決の時期が見通せていないこと、仕入価格等の上昇が販売価格に転嫁されていくのにはタイムラグがあることから、企業経営上、仕入価格や諸経費価格の動向から目が離せない状況が当面続くとみられる。

経営上の問題点（複数回答）

内容	(単位：%)		
	全産業	製造業	非製造業
仕入原価上昇	66	84	56
人材・人手不足	43	31	49
諸経費上昇	39	38	40
売上・受注不振	32	25	37
製商品安	4	7	2
資金不足・資金繰り難	4	3	4
その他	7	7	7



付表 業種別項目別BSIの推移

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2022年 4月 前回調査	2022年 7月 今回調査	2022年 12月まで 見通し	2022年 4月 前回調査	2022年 7月 今回調査	2022年 12月まで 見通し	2022年 4月 前回調査	2022年 7月 今回調査	2022年 12月まで 見通し
		全産業	▲ 36	▲ 25	▲ 30	▲ 25	▲ 17	▲ 26	8	16
製造業	▲ 31	▲ 17	▲ 27	▲ 31	▲ 6	▲ 21	2	22	10	
食料品	▲ 31	▲ 41	▲ 50	▲ 36	▲ 13	▲ 32	0	18	0	
繊維	▲ 40	▲ 43	▲ 29	▲ 80	0	▲ 15	20	29	14	
紙・紙加工品	▲ 33	▲ 17	▲ 33	▲ 16	▲ 17	▲ 33	17	16	0	
化学	▲ 40	10	▲ 56	▲ 33	30	▲ 45	11	50	11	
窯業・土石	▲ 50	▲ 33	▲ 67	▲ 75	▲ 67	▲ 100	▲ 25	34	0	
鉄鋼・非鉄金属	▲ 33	0	▲ 14	▲ 16	15	▲ 14	50	15	29	
金属製品	14	17	▲ 16	15	17	▲ 16	71	67	50	
一般機械	33	40	20	17	60	40	50	40	40	
電気機械	▲ 30	▲ 25	▲ 18	0	0	▲ 12	20	31	12	
輸送機械	▲ 46	▲ 28	9	▲ 55	▲ 18	19	▲ 46	9	27	
印刷	▲ 33	▲ 50	▲ 50	▲ 33	▲ 75	▲ 50	▲ 17	▲ 75	▲ 50	
その他製造	▲ 35	▲ 6	▲ 23	▲ 29	▲ 22	▲ 23	▲ 6	16	▲ 5	
非製造業	▲ 38	▲ 30	▲ 32	▲ 21	▲ 23	▲ 29	9	13	2	
卸売	▲ 32	▲ 52	▲ 38	▲ 21	▲ 45	▲ 38	18	10	▲ 3	
小売	▲ 52	▲ 38	▲ 52	▲ 36	▲ 38	▲ 52	4	▲ 10	▲ 24	
建設	▲ 47	▲ 37	▲ 37	▲ 18	▲ 20	▲ 36	15	23	10	
不動産	▲ 40	▲ 23	▲ 53	0	0	▲ 47	10	35	0	
運輸・倉庫	▲ 39	▲ 12	▲ 12	▲ 39	▲ 9	▲ 12	▲ 15	16	21	
電気・ガス	▲ 43	0	0	▲ 43	0	17	14	17	17	
情報通信	▲ 12	▲ 25	12	0	▲ 25	▲ 25	25	25	0	
飲食店・宿泊	▲ 12	▲ 12	0	0	▲ 13	0	12	25	12	
サービス	▲ 37	▲ 25	▲ 37	▲ 21	▲ 23	▲ 23	11	2	0	

業 種	期 別	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
		原数値				季調値				原数値				季調値			
		2022年 1~3月 実績	2022年 4~6月 実績	2022年 7~9月 見通し	2022年 10~12月 見通し	2022年 1~3月 実績	2022年 4~6月 実績	2022年 7~9月 見通し	2022年 10~12月 見通し	2022年 1~3月 実績	2022年 4~6月 実績	2022年 7~9月 見通し	2022年 10~12月 見通し	2022年 1~3月 実績	2022年 4~6月 実績	2022年 7~9月 見通し	2022年 10~12月 見通し
全 産 業		2	▲ 8	0	9	7	4	▲ 2	▲ 1	▲ 9	▲ 13	▲ 4	1	▲ 6	▲ 5	▲ 7	▲ 6
製 造 業		▲ 4	6	15	12	3	18	12	2	▲ 16	▲ 3	8	0	▲ 11	6	5	▲ 4
食 料 品		▲ 43	▲ 4	4	▲ 5	12	0	▲ 0	6	▲ 43	▲ 4	9	▲ 27	▲ 8	▲ 2	0	▲ 17
織 維		20	28	29	▲ 14	35	14	12	▲ 40	20	28	29	▲ 14	40	43	30	▲ 41
紙・紙加工品		17	33	▲ 16	17	61	29	▲ 6	▲ 19	▲ 17	33	16	33	19	52	10	▲ 3
化 学		▲ 40	70	50	20	▲ 49	79	53	17	▲ 20	20	20	▲ 10	▲ 26	40	27	▲ 20
窯業・土石		▲ 25	0	67	0	▲ 29	47	87	▲ 38	▲ 50	▲ 67	0	▲ 33	▲ 47	▲ 13	17	▲ 72
鉄鋼・非鉄金属		33	14	29	43	10	47	12	23	33	▲ 28	0	15	▲ 10	4	▲ 30	18
金属製品		57	▲ 33	0	33	53	▲ 22	▲ 8	7	0	▲ 17	17	33	▲ 22	1	7	13
一般機械		▲ 16	0	60	80	▲ 28	10	70	73	0	20	60	60	▲ 25	39	53	54
電気機械		10	▲ 7	▲ 19	6	4	5	▲ 28	▲ 8	10	7	▲ 19	6	4	19	▲ 24	▲ 2
輸送機械		▲ 4	▲ 28	46	46	20	▲ 11	32	26	▲ 23	▲ 46	18	46	▲ 17	▲ 29	2	21
印 刷		▲ 34	▲ 50	▲ 50	0	▲ 39	▲ 21	▲ 44	▲ 21	▲ 17	▲ 50	▲ 50	0	▲ 9	▲ 27	▲ 48	▲ 3
その他製造		6	22	16	▲ 17	3	19	3	▲ 12	▲ 35	11	6	▲ 27	▲ 39	5	6	▲ 18
非製造業		5	▲ 16	▲ 8	7	8	▲ 1	▲ 8	▲ 2	▲ 5	▲ 19	▲ 11	1	▲ 2	▲ 12	▲ 14	▲ 5
卸 売		3	▲ 16	▲ 16	16	18	5	▲ 8	▲ 13	0	▲ 19	▲ 13	7	17	▲ 9	▲ 9	▲ 17
小 売		9	▲ 57	▲ 24	▲ 10	▲ 15	▲ 26	▲ 37	▲ 12	23	▲ 66	▲ 24	▲ 24	▲ 3	▲ 35	▲ 37	▲ 20
建 設		11	▲ 3	▲ 3	0	1	11	3	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 6	▲ 10	▲ 20
不 動 産		10	▲ 11	0	7	6	▲ 9	▲ 9	8	5	▲ 6	18	18	▲ 4	▲ 6	8	23
運 輸 ・ 倉 庫		▲ 11	▲ 12	0	21	3	▲ 8	14	21	▲ 40	▲ 8	8	21	▲ 33	2	14	27
電 気 ・ ガ ス		86	▲ 50	▲ 50	83	-	-	-	-	14	▲ 50	▲ 50	83	-	-	-	-
情 報 通 信		50	13	37	0	22	34	46	4	50	▲ 13	25	0	30	▲ 9	27	4
飲 食 店 ・ 宿 泊		0	62	25	▲ 25	47	65	▲ 3	▲ 27	▲ 12	38	▲ 13	▲ 25	40	25	▲ 37	▲ 30
サ ー ビ ス		▲ 7	▲ 21	▲ 15	4	2	▲ 11	▲ 23	1	▲ 12	▲ 21	▲ 21	▲ 2	1	▲ 12	▲ 24	▲ 5

業 種	項 目 期 別	設 備 投 資 (増加-減少)								雇 用 (増加-減少)		
		原数値				季調値				2022年 4月 前回調査	2022年 7月 今回調査	2022年 12月まで 見通し
		2022年 1~3月 実 績	2022年 4~6月 実 績	2022年 7~9月 見通し	2022年 10~12月 見通し	2022年 1~3月 実 績	2022年 4~6月 実 績	2022年 7~9月 見通し	2022年 10~12月 見通し			
全 産 業		2	0	4	6	3	6	2	4	15	11	9
製 造 業		0	3	8	3	1	6	6	2	15	9	17
食 料 品		14	27	0	18	22	37	14	12	▲ 14	24	5
織 維		▲ 20	15	15	▲ 14	▲ 29	6	27	▲ 8	40	50	33
紙・紙加工品		50	▲ 40	0	20	11	▲ 17	17	33	0	17	17
化 学		10	10	40	20	21	19	37	8	30	0	0
窯業・土石		▲ 50	33	▲ 33	0	▲ 51	36	▲ 42	21	0	33	0
鉄鋼・非鉄金属		16	▲ 14	29	43	22	▲ 6	10	64	17	▲ 15	15
金 属 製 品		▲ 16	33	▲ 16	33	▲ 14	37	▲ 41	▲ 6	43	50	50
一 般 機 械		▲ 17	0	20	0	▲ 1	▲ 19	17	▲ 5	33	▲ 20	80
電 気 機 械		10	▲ 12	6	▲ 18	4	▲ 4	▲ 2	▲ 13	20	6	32
輸 送 機 械		▲ 9	18	18	20	2	15	13	11	22	▲ 9	37
印 刷		0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	2	▲ 56	▲ 55	▲ 40	▲ 33	▲ 50	▲ 25
そ の 他 製 造		▲ 6	▲ 11	11	▲ 22	▲ 13	▲ 7	5	▲ 11	17	5	▲ 6
非 製 造 業		3	▲ 1	1	7	3	6	▲ 1	4	15	13	4
卸 売		6	3	7	▲ 7	4	12	2	▲ 13	24	29	10
小 売		5	25	▲ 15	▲ 5	6	23	▲ 16	▲ 7	13	5	▲ 9
建 設		▲ 6	▲ 7	▲ 3	4	▲ 8	▲ 0	▲ 4	5	32	20	7
不 動 産		15	24	12	12	17	28	10	13	5	12	18
運 輸 ・ 倉 庫		▲ 18	▲ 29	0	16	▲ 32	▲ 1	0	16	3	16	17
電 気 ・ ガ ス		15	▲ 16	0	50	-	-	-	-	57	50	17
情 報 通 信		▲ 12	0	0	38	▲ 16	7	6	41	50	37	0
飲 食 店 ・ 宿 泊		0	▲ 12	13	25	24	6	9	17	12	▲ 38	▲ 25
サ ー ビ ス		14	▲ 2	2	6	16	▲ 3	▲ 1	9	▲ 1	▲ 2	▲ 4

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2022年 4月 前回調査	2022年 7月 今回調査	2022年 12月まで 見通し	2022年 4月 前回調査	2022年 7月 今回調査	2022年 12月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	▲ 1	▲ 2	5	▲ 11	▲ 12	▲ 14	
食 料 品	▲ 7	10	9	▲ 15	0	5	
織 維	▲ 20	0	17	20	0	16	
紙・紙加工品	50	▲ 16	▲ 16	0	0	0	
化 学	0	33	13	13	▲ 44	▲ 38	
窯業・土石	0	0	0	0	0	0	
鉄鋼・非鉄金属	40	0	0	0	0	▲ 29	
金 属 製 品	▲ 15	0	17	▲ 14	▲ 33	▲ 33	
一 般 機 械	16	0	20	16	▲ 20	▲ 20	
電 気 機 械	0	▲ 6	▲ 12	▲ 10	0	▲ 6	
輸 送 機 械	▲ 28	▲ 10	30	▲ 28	0	10	
印 刷	0	▲ 50	0	▲ 17	25	0	
そ の 他 製 造	13	▲ 11	0	▲ 27	▲ 44	▲ 53	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2022年7月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2022年4～6月期の経営動向及び7～9月期、10～12月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,014社のうち、309社（回答率30.5%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,014	309	100.0	92.6
製 造 業	386	115	37.2	96.5
食 料 品	49	22	7.1	100.0
織 維	20	7	2.3	100.0
紙・紙加工品	19	6	1.9	100.0
化 学	50	10	3.2	100.0
窯 業・土石	20	3	1.0	100.0
鉄鋼・非鉄金属	20	7	2.3	100.0
金 属 製 品	20	6	1.9	100.0
一 般 機 械	48	5	1.6	100.0
電 気 機 械	38	16	5.2	93.8
輸 送 機 械	48	11	3.6	81.8
印 刷	21	4	1.3	100.0
そ の 他 製 造	33	18	5.8	94.4
非 製 造 業	628	194	62.8	90.2
卸 売	79	31	10.0	93.5
小 売	87	21	6.8	52.4
建 設	88	30	9.7	100.0
不 動 産	51	17	5.5	100.0
運 輸・倉庫	70	24	7.8	95.8
電 気・ガス	17	6	1.9	83.3
情 報 通 信	40	8	2.6	100.0
飲 食 店・宿泊	39	8	2.6	100.0
サ ー ビ ス	157	49	15.9	89.8